

株 主 各 位

大阪市北区大深町3番1号
エスアールジータカミヤ株式会社
代表取締役社長 高 宮 一 雅

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主のみなさまには格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2015年6月25日（木曜日）午後5時30分（営業時間終了時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2015年6月26日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 大阪市北区大深町3番60号
インターコンチネンタルホテル大阪 2階「HINOKI」
（会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申しあげます。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第47期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第47期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）
計算書類報告の件 |

決 議 事 項

議案 取締役9名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.srg.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

( 2014年4月1日から )  
( 2015年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済、金融の各種政策の効果により、企業の収益や設備投資において改善の傾向が見られ、景況感は総じて緩やかな回復基調が見られたものの、円安の進行、個人消費の弱さ等、依然として景気の見通しは先行き不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する建設業界においても、復旧・復興工事、インフラ改修・整備工事が進行し、受注環境は堅調であるものの、労働者不足、建設資材の高騰によって、特に土木・橋梁工事における着工時期や進捗の遅れ等、足踏み状態が続く環境で推移いたしました。

また、太陽光関連事業におきましても、消費税増税及び電力会社の再生可能エネルギー発電設備の接続申込みに対する回答保留が影響し、太陽光発電システムの需要は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは、今後のオリンピック開催、リニア関連の建設工事等の大型プロジェクトの本格的な始動に向けて対応するだけでなく、これらの大型プロジェクト終了後の数年先をも見据え、建設作業現場における施工性と安全性、そして経済性を追求した次世代足場「Iq (アイキュー) システム」による仮設足場材のデファクトスタンダードを目指すべく、製造・販売・レンタルを行う全てのグループ会社が一体となり、その普及に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上が34,261,044千円（前年同期比5.6%増）、営業利益が3,098,077千円（前年同期比1.5%増）、経常利益が3,325,787千円（前年同期比10.6%増）となり、税金等調整前当期純利益が3,322,542千円（前年同期比10.6%増）となり、法人税、住民税及

び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計1,251,714千円を差し引きした結果、当期純利益は2,070,828千円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（販売事業）

建設関連におきましては、次世代足場「Iq（アイキュー）システム」が初出荷以降、全国各地において、使用者である建設関連業者から好評を得ているだけでなく、仮設機材の保有に係る管理コストの軽減という経済的メリットから、仮設レンタル業者からの引き合いも着実に増加しております。また、次世代足場の新規導入に伴って、従来足場（枠組足場）の入れ替えを計画的に行っております。

環境関連におきましては、グループ会社のホリーコア(株)（韓国）の韓国内の太陽光パネル架台の販売が好調に推移したものの、日本国内においては、前述のとおり、太陽光発電システムの需要は前年を下回り、太陽光パネル架台の販売売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は20,326,067千円（前年同期比18.3%増）、営業利益2,654,778千円（前年同期比29.8%増）となりました。

（レンタル事業）

建設関連におきましては、首都圏を中心とした再開発工事、耐震補強工事等の需要の高まりを背景に、建築用仮設機材については、次世代足場「Iq（アイキュー）システム」による、販売先に対して不足機材をレンタル供給するという販売とレンタルが一体となった提案、他にも仮設機材の施工工事を併せた提案、そして、型枠機材の販売及びレンタル専業会社であるアサヒ工業(株)（大阪市）の子会社化によって、型枠機材と仮設機材を併せた提案等、サービス向上に努めてまいりました。この結果、レンタル価格により一層の改善の兆しが見え始めております。

環境関連におきましては、移動昇降式足場「リフトクライマー」が、従来工法では施工自体が困難かつ長期間の工期を要する超高層マンションの大規模修繕工事、煙突解体工事、橋梁橋脚補修工事等、あらゆる構造物に対応が可能で、安心・安全・スピーディーであるという評価を得ており、受注及び引き合いが好調に推移しております。

しかしながら土木・橋梁用の仮設機材の稼働については、前述のとおり、当連結会計年度全体を通して、足踏み状態が続き、前年を下回る結果となりました。

また、当連結会計年度においては、本社移転、人的投資など更なるグループ経営基盤の強化に取り組んだ結果、販売管理費が前年より大きく増加しております。

これらの結果、売上高は18,686,726千円（前年同期比7.5%増）、営業利益1,984,604千円（前年同期比1.7%減）となりました。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、自己資本を充実させるため、財務体質の健全性を維持・強化しつつ、株主のみなさまの日頃からのご支援にお応えするため、2015年5月26日開催の取締役会決議により、1株につき普通配当6円50銭に東証一部指定記念配当2円50銭を加えて、1株につき9円とさせていただきます。これにより、期末配当金総額は405,899,370円となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の主なものは次のとおりであります。

|         |          |
|---------|----------|
| 賃貸資産の購入 | 5,577百万円 |
|---------|----------|

## ③ 資金調達の状況

当社は、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、2014年6月25日に総額30億円のシンジケートローン契約を締結しております。

## (2) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分        | 第44期<br>2011年4月1日から<br>2012年3月31日まで | 第45期<br>2012年4月1日から<br>2013年3月31日まで | 第46期<br>2013年4月1日から<br>2014年3月31日まで | 第47期<br>2014年4月1日から<br>2015年3月31日まで |
|------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高      | 23,201                              | 28,113                              | 32,443                              | 34,261                              |
| 経 常 利 益    | 1,080                               | 1,553                               | 3,006                               | 3,325                               |
| 当 期 純 利 益  | 755                                 | 807                                 | 1,768                               | 2,070                               |
| 1株当たり当期純利益 | 17円47銭                              | 18円83銭                              | 40円17銭                              | 46円17銭                              |
| 総 資 産      | 32,472                              | 33,987                              | 37,245                              | 43,520                              |
| 純 資 産      | 6,380                               | 7,110                               | 9,758                               | 11,762                              |
| 1株当たり純資産額  | 146円27銭                             | 162円04銭                             | 213円24銭                             | 253円95銭                             |

(注) 当社は、2013年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、2013年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を、2014年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、2015年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金          | 当社の議決権比率           | 主 要 な 事 業 内 容             |
|-----------------|----------------|--------------------|---------------------------|
| 株 式 会 社 イ ワ タ   | 10,032千円       | 60.0%              | 和歌山県における建設用仮設機材のレンタル      |
| 株式会社新建ナガキタ      | 10,000千円       | 100.0%             | 新潟県における建設用仮設機材のレンタル       |
| 株 式 会 社 タ ツ ミ   | 10,000千円       | 60.0%              | 茨城県における建設用仮設機材のレンタル       |
| 株 式 会 社 ヒ ラ マ ツ | 10,000千円       | 100.0%             | 静岡県における建設用仮設機材のレンタル及び運送   |
| 株式会社SNビルテック     | 30,000千円       | 100.0%             | 土木工事前仮設機材のレンタル            |
| 株式会社キャディアン      | 30,000千円       | 100.0%             | 仮設計画図及び計算書作成並びに各種設計       |
| 株式会社青森アトム       | 10,000千円       | 100.0%             | 青森県における建設用仮設機材のレンタル       |
| 株式会社トータル都市整備    | 10,000千円       | 100.0%             | 土木工事・シールド工事前仮設機材の販売及びレンタル |
| ホ リ ー 株 式 会 社   | 400,000千円      | 100.0%             | 建設用仮設機材の製造、販売             |
| ホリー코리아株式会社      | 4,400百万<br>ウォン | 100.0%<br>(100.0%) | 建設用仮設機材の製造、販売             |
| アサヒ工業株式会社       | 10,000千円       | 100.0%             | 支保工材・ステンレス型枠材の販売及びレンタル    |
| ホリーベトナム有限会社     | 3百万USドル        | 100.0%<br>(100.0%) | 建設用仮設機材の製造、販売             |

(注) 1. 議決権比率の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 当連結会計年度より、重要性が増したホリーベトナム有限会社を連結対象としております。

3. 2014年4月2日付でアサヒ工業株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、労務者の不足と労務費の高騰や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれておりますが、政府による経済対策や企業マインドの改善により建設需要は引き続き堅調な状況であり、特に老朽化インフラの維持・補修・耐震化への対応、オリンピック開催を控え首都圏を中心とした建設需要への対応及びリニア関連工事への対応が近々の課題となっております。

また、成長が期待される環境分野では、生活環境のインフラ整備、自然災害に対する防災関連、ポスト太陽光発電関連、住宅の耐震化等の市場参入による事業領域の拡大と安定した収益基盤の構築が課題となっております。

さらに、強い成長性が期待されるASEAN地域を中心にグループ海外事業の体制を構築し、海外展開のスピードを早めていくことも新たな課題であると認識しております。

これらの課題認識に基づき、当社グループは、以下のような中期的な経営方針を定め、各取り組みを推進してまいります。

##### ① グループ経営基盤の強化

グループ各社の役割を明確化し、独立した経営を推進しつつ、グループ各社の専門性を活かした営業推進と顧客基盤の構築、グループ資産の運用効率の向上、商品・技術開発力の強化、グループ経営管理機能の強化等に向けた取り組みを推進し、グループ一体経営によるシナジーの最大化を図ります。

##### ② 高収益体制の確立

仮設機材の開発、製造、販売、レンタルの一貫体制を強化し、次世代足場「Iq（アイキュー）システム」のデファクトスタンダードを目指し、高収益体制の確立を図ります。

レンタル事業においては、次世代足場「Iq（アイキュー）システム」を中心に高利回り機材への更新と従来機材の整理を行い、保有機材のポートフォリオを高収益体制に再構築いたします。また、インフラ再整備、震災復興、オリンピック需要に注力し、技術提案営業の推進と機材管理体制の効率化を進め、レンタル事業の収益性を高めてまいります。

販売事業においては、旺盛な国内需要に対応するため国内生産の強化とベトナム工場の本格稼働により増産とコストダウンを図り、対応力を強化

してまいります。仮設機材以外の分野においても主力である太陽光パネル  
 架台に代わる新商品、住宅用制震装置、住宅用金物等の開発、製造、販売  
 を強化し、販売事業の成長性を加速させてまいります。

③ 新たな成長事業の創出

海外工場を活用した海外での仮設機材の販売に着手するため、販売チャ  
 ネルの開発に取り組んでまいります。また、既存事業の周辺領域、グルー  
 プ機能拡充のためのM&Aにも積極的に取り組んでまいります。その他、  
 次世代の需要創造に向けた新規事業の創出と育成に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容 (2015年3月31日現在)

建設用仮設機材の販売及びレンタル

(6) 主要な事業所 (2015年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

| 区 分              | 名 称 (所 在 地)          |                        |
|------------------|----------------------|------------------------|
| 本 社              | 本 社 (大阪市北区)          |                        |
| 支 店              | 東 北 仙 台 (仙台市青葉区)     | 大 阪 (大阪市北区)            |
|                  | 東 京 (東京都中央区)         | 九 州 福 岡 (福岡市博多区)       |
|                  | 名 古 屋 (名古屋市中川区)      |                        |
| 営 業 所            | 盛 岡 (岩手県滝沢市)         | 京 滋 (滋賀県近江八幡市)         |
|                  | 福 島 (福島県須賀川市)        | 四 国 (香川県さぬき市)          |
|                  | 鹿 島 (茨城県鹿嶋市)         | 広 島 (広島市東区)            |
|                  | 市 原 (千葉県市原市)         | 沖 縄 (沖縄県島尻郡八重瀬町)       |
| 機材センター           | 北 陸 (石川県かほく市)        |                        |
|                  | 青 森 東 通 (青森県下北郡東通村)  | 神 奈 川 愛 川 (神奈川県愛甲郡愛川町) |
|                  | 岩 手 盛 岡 (岩手県滝沢市)     | 静 岡 吉 田 (静岡県牧之原市)      |
|                  | 宮 城 仙 台 (宮城県黒川郡大郷町)  | 石 川 金 沢 (石川県かほく市)      |
|                  | 宮城仙台第二 (宮城県加美郡加美町)   | 東 海 木 曾 岬 (三重県桑名郡木曾岬町) |
|                  | 福 島 須 賀 川 (福島県須賀川市)  | 滋 賀 近 江 八 幡 (滋賀県近江八幡市) |
|                  | 新 潟 横 越 (新潟市江南区)     | 大 阪 枚 方 (大阪府枚方市)       |
|                  | 茨 城 水 戸 (茨城県水戸市)     | 大 阪 摂 津 (大阪府摂津市)       |
|                  | 茨 城 鹿 島 (茨城県かすみがうら市) | 大 阪 岸 和 田 (大阪府岸和田市)    |
|                  | 茨 城 鹿 島 (茨城県鹿嶋市)     | 和 歌 山 桃 山 (和歌山県紀の川市)   |
|                  | 千 葉 大 木 戸 (千葉市緑区)    | 兵 庫 東 条 (兵庫県加東市)       |
|                  | 千 葉 市 原 (千葉県市原市)     | 香 川 さ ぬ き (香川県さぬき市)    |
| 埼 玉 久 喜 (埼玉県久喜市) |                      |                        |

- (注) 1. 2014年8月18日付で、本社及び大阪支店を大阪市北区大深町3番1号に移転いたしました。
2. 2014年10月20日付で、四国営業所を香川県さぬき市に移転し、同所に香川さぬきセンターを開設しております。
3. 2015年2月25日付で、沖縄営業所を開設いたしました。
4. 2015年3月23日付で、東京支店を東京都中央区日本橋3丁目10番5号に移転いたしました。

## ② 子会社

| 会 社 名                   | 本 社 所 在 地   |
|-------------------------|-------------|
| 株 式 会 社 イ ロ タ           | 和歌山県紀の川市    |
| 株 式 会 社 新 建 ナ ガ キ タ     | 新潟市中央区      |
| 株 式 会 社 タ ツ ミ           | 茨城県水戸市      |
| 株 式 会 社 ヒ ラ マ ツ         | 静岡県牧之原市     |
| 株 式 会 社 S N ビ ル テ ッ ク   | 東京都中央区      |
| 株 式 会 社 キ ャ デ ィ ア ン     | 大阪市北区       |
| 株 式 会 社 青 森 ア ト ム       | 青森県下北郡東通村   |
| 株 式 会 社 ト ー タ ル 都 市 整 備 | 名古屋市中川区     |
| ホ リ ー 株 式 会 社           | 東京都中央区      |
| ホ リ ー コ リ ア 株 式 会 社     | 大韓民国        |
| ア サ ヒ 工 業 株 式 会 社       | 大阪市平野区      |
| ホ リ ー ベ ト ナ ム 有 限 会 社   | ベトナム社会主義共和国 |

- (注) 1. 株式会社キャディアンは、2014年8月18日付で大阪市北区大深町3番1号に本店登記を移転いたしました。
2. ホリー株式会社は、2015年3月23日付で東京都江東区から東京都中央区に本店登記を移転いたしました。

## (7) 従業員の状況 (2015年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事 業 区 分     | 従 業 員 数    | 前連結会計年度末比増減数 |
|-------------|------------|--------------|
| 販 売 事 業     | 349 (61) 名 | 137名増 (12名減) |
| レ ン タ ル 事 業 | 504 (28) 名 | 69名増 (2名増)   |
| 全 社 ( 共 通 ) | 50 (6) 名   | 4名増 ( - )    |
| 合 計         | 903 (95) 名 | 210名増 (10名減) |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であります。なお、臨時従業員は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて210名増加しましたのは、当連結会計年度より全株式を取得いたしましたアサヒ工業株式会社及び重要性が増したホリーベトナム有限会社を新たに連結対象としたため及び当社事業の強化のための人的投資によるものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減数 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------------|------------|--------|--------|
| 348 (30) 名 | 20名増 (-)   | 37.45歳 | 9.27年  |

(注) 従業員数は就業員数であります。なお、臨時従業員は ( ) 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2015年3月31日現在)

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5,083百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 3,677百万円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 2,279百万円 |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 2,224百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2015年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 144,000,000株  
 (注) 2015年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、発行可能株式総数が72,000,000株増加し、144,000,000株となっております。
- ② 発行済株式の総数 45,104,000株  
 (注) 1. 2014年12月31日までに新株予約権の行使により、発行済株式の総数が170,000株増加しております。  
 2. 2015年1月1日に1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式の総数が22,482,000株増加しております。  
 3. 2015年1月1日以降2015年3月31日までに新株予約権の行使により、発行済株式の総数が140,000株増加しております。
- ③ 株主数 3,471名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                       | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------------------|---------|---------|
| 有 限 会 社 タ カ ミ ヤ             | 6,725千株 | 14.91%  |
| 高 宮 東 実                     | 6,013千株 | 13.33%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)  | 2,498千株 | 5.54%   |
| ス カ イ レ イ ン ボ ー 従 業 員 持 株 会 | 2,225千株 | 4.94%   |
| 高 宮 章 好                     | 2,156千株 | 4.78%   |
| 高 宮 一 雅                     | 1,969千株 | 4.37%   |
| 高 宮 豊 治                     | 1,678千株 | 3.72%   |
| 高 宮 千 佳 子                   | 1,579千株 | 3.50%   |
| 株 式 会 社 ダ イ サ ン             | 1,424千株 | 3.16%   |
| 株 式 会 社 カ ナ モ ト             | 1,360千株 | 3.02%   |

(注) 持株比率は自己株式 (4,070株) を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2015年3月31日現在)

|                        |                   | 第4回新株予約権                                     | 第5回新株予約権                                     |
|------------------------|-------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 2011年6月29日                                   | 2011年8月5日                                    |
| 新株予約権の数                |                   | 900個                                         | 2,000個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 360,000株<br>(新株予約権1個につき400株)            | 普通株式 800,000株<br>(新株予約権1個につき400株)            |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権1個当たり<br>22,758円                        | 新株予約権1個当たり<br>100円                           |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>400円<br>(1株当たり1円)              | 新株予約権1個当たり<br>41,200円<br>(1株当たり103円)         |
| 権利行使期間                 |                   | 2011年7月16日から<br>2041年7月15日まで                 | 2014年7月1日から<br>2019年6月30日まで                  |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1                                        | (注) 2                                        |
| 役員<br>の<br>保有状況        | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 900個<br>目的となる株式数 360,000株<br>保有者数 4名 | 新株予約権の数 700個<br>目的となる株式数 280,000株<br>保有者数 3名 |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名         | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名         |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名         | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名         |

- (注) 1. (1) 新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限って本新株予約権を行使することができる。  
(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。  
(3) 上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。
2. (1) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に30% (但し、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、取締役会により適切に調整されるものとする) を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を権利行使価額に40% (但し、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、取締役会により適切に調整されるものとする) を乗じた価格 (1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる) で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。  
(2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。  
(3) 各本新株予約権の一部行使はできない。
3. 2013年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより同日以降に新株予約権を行使する際には、新株予約権の目的となる株式数、行使に際して出資される財産の価額がそれぞれ分割割合に応じて調整されます。

4. 2015年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより同日以降に新株予約権を行使する際には、新株予約権の目的となる株式数、行使に際して出資される財産の価額がそれぞれ分割割合に応じて調整されます。
5. 2015年3月31日現在において、新株予約権の権利行使により、第5回新株予約権の数が交付時より1,200個減少しております。

|                        |                   | 第6回新株予約権                                       | 第7回新株予約権                                       |
|------------------------|-------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 2012年6月28日                                     | 2013年7月12日                                     |
| 新株予約権の数                |                   | 1,060個                                         | 1,060個                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 424,000株<br>(新株予約権1個につき400株)              | 普通株式 212,000株<br>(新株予約権1個につき200株)              |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権1個当たり<br>39,037円                          | 新株予約権1個当たり<br>59,653円                          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>400円<br>(1株当たり1円)                | 新株予約権1個当たり<br>200円<br>(1株当たり1円)                |
| 権利行使期間                 |                   | 2012年7月18日から<br>2042年7月17日まで                   | 2013年8月14日から<br>2043年8月13日まで                   |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1、2、3                                      | (注) 1、2、3                                      |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 1,060個<br>目的となる株式数 424,000株<br>保有者数 6名 | 新株予約権の数 1,060個<br>目的となる株式数 212,000株<br>保有者数 6名 |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名           | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名           |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名           | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名           |

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限って本新株予約権を行使することができる。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。
3. 上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。
4. 2013年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより第6回新株予約権を行使する際、新株予約権の目的となる株式数、行使に際して出資される財産の価額をそれぞれ分割割合に応じて調整いたしました。
5. 2015年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより同日以降に新株予約権を行使する際には、新株予約権の目的となる株式数、行使に際して出資される財産の価額がそれぞれ分割割合に応じて調整されます。

| 発 行 決 議 日                                   |                     | 第 8 回 新 株 予 約 権                             |
|---------------------------------------------|---------------------|---------------------------------------------|
| 新 株 予 約 権 の 数                               |                     | 2014年6月27日<br>420個                          |
| 新 株 予 約 権 の 目 的 と な る 株 式 の 種 類 と 数         |                     | 普通株式 84,000株<br>(新株予約権1個につき<br>200株)        |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額                         |                     | 新株予約権1個当たり<br>136,203円                      |
| 新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 し て 出 資 さ れ る 財 産 の 価 額 |                     | 新株予約権1個当たり<br>200円<br>(1株当たり<br>1円)         |
| 権 利 行 使 期 間                                 |                     | 2014年7月17日から<br>2044年7月16日まで                |
| 行 使 の 条 件                                   |                     | (注) 1、2、3                                   |
| 役 員 状 況<br>の 保 有 状 況                        | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 420個<br>目的となる株式数 84,000株<br>保有者数 6名 |
|                                             | 社 外 取 締 役           | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名        |
|                                             | 監 査 役               | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名        |

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限って本新株予約権を行使することができる。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。
3. 上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。
4. 2015年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより同日以降に新株予約権を行使する際には、新株予約権の目的となる株式数、行使に際して出資される財産の価額がそれぞれ分割割合に応じて調整されます。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2015年3月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                  |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 高 宮 一 雅 | 株式会社キャディアン代表取締役社長                                                                             |
| 取締役副社長    | 高 宮 章 好 | ホリー株式会社代表取締役社長                                                                                |
| 常務取締役     | 森 田 豊   | ホリー株式会社取締役会長                                                                                  |
| 取 締 役     | 安 部 努   | 執行役員営業本部長<br>株式会社青森アトム代表取締役社長<br>株式会社トータル都市整備代表取締役社長                                          |
| 取 締 役     | 安 田 秀 樹 | 執行役員経営企画室長                                                                                    |
| 取 締 役     | 松 井 隆 志 | 執行役員機材管理本部長                                                                                   |
| 取 締 役     | 下 川 浩 司 | 有限会社下川会計事務所代表取締役<br>株式会社グローバル・コーポレート・コン<br>サルティング代表取締役<br>株式会社グローバル・ヒューマン・コミ<br>ュニケーションズ代表取締役 |
| 常 勤 監 査 役 | 山 口 一 昌 |                                                                                               |
| 監 査 役     | 梶 川 強 士 | 梶川公認会計士事務所代表                                                                                  |
| 監 査 役     | 酒 谷 佳 弘 | ジャパン・マネジメント・コンサルティ<br>ング株式会社代表取締役                                                             |

- (注) 1. 取締役下川浩司氏は、社外取締役であります。
2. 監査役梶川強士氏及び監査役酒谷佳弘氏は、社外監査役であります。
3. 監査役山口一昌氏は、当社の財務部に1981年7月から2001年6月まで在籍したのち、2001年6月から2011年6月まで当社の常勤監査役を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役梶川強士氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役酒谷佳弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、取締役下川浩司氏、監査役梶川強士氏及び監査役酒谷佳弘氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

7. 当社は執行役員制度を採用しており、2015年3月31日現在の執行役員は、次のとおりであります。

| 地 位     | 氏 名     | 担 当          |
|---------|---------|--------------|
| 執 行 役 員 | 安 部 努   | 営業本部長        |
| 執 行 役 員 | 安 田 秀 樹 | 経営企画室長       |
| 執 行 役 員 | 松 井 隆 志 | 機材管理本部長      |
| 執 行 役 員 | 清 水 貞 光 | 機材管理本部機材運用部長 |
| 執 行 役 員 | 川 上 和 伯 | 営業本部工事部長     |
| 執 行 役 員 | 植 田 真 吏 | 機材管理本部機材運営部長 |
| 執 行 役 員 | 庄 崎 貴 弘 | 営業本部営業企画室長   |
| 執 行 役 員 | 向 山 雄 樹 | 事業開発部長       |

② 取締役及び監査役の報酬等の総額  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分   | 員 数 | 報酬等の総額    |
|-------|-----|-----------|
| 取 締 役 | 7名  | 164,425千円 |
| 監 査 役 | 3名  | 14,640千円  |
| 合 計   | 10名 | 179,065千円 |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、1997年6月27日開催の第29回定時株主総会において年額250,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また別枠で、2011年6月29日開催の第43回定時株主総会において、ストックオプション報酬額として年額150,000千円以内と決議いただいております（社外取締役を除く）。  
 3. 監査役の報酬限度額は、1994年5月18日開催の第25回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 報酬等の総額には、以下のものが含まれております。  
 ・ストックオプションによる報酬額  
 取 締 役 6 名 57,205千円

③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役下川浩司氏は、有限会社下川会計事務所の代表取締役、株式会社グローバル・コーポレート・コンサルティングの代表取締役並びに株式会社グローバル・ヒューマン・コミュニケーションズの代表取締役を兼職しております。なお、当社は有限会社下川会計事務所、株式

会社グローバル・コーポレート・コンサルティング並びに株式会社グローバル・ヒューマン・コミュニケーションズとの間には特別の関係はありません。

- ・監査役梶川強士氏は、梶川公認会計士事務所の代表を兼職しております。なお、当社は梶川公認会計士事務所との間には特別の関係はありません。
- ・監査役酒谷佳弘氏は、ジャパン・マネジメント・コンサルティング株式会社の代表取締役を兼職しております。なお、当社はジャパン・マネジメント・コンサルティング株式会社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会及び監査役会への出席状況

| 区 分 |      | 取締役会（17回開催） |      | 監査役会（14回開催） |      |
|-----|------|-------------|------|-------------|------|
|     |      | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役 | 下川浩司 | 16回         | 94%  | —           | —    |
| 監査役 | 梶川強士 | 17回         | 100% | 14回         | 100% |
| 監査役 | 酒谷佳弘 | 17回         | 100% | 14回         | 100% |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

b. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役下川浩司氏は、企業の財務・会計業務等の経営指導の豊富な経験から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役梶川強士氏は、主に会計もしくは税務の専門的な見地から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議を行っております。
- ・監査役酒谷佳弘氏は、主に会計監査の豊富な経験から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議を行っております。



## (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主のみなさまへの利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、健全な財務基盤を確立するとともに、自己資本の充実のために充ててまいりたいと考えております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、株主のみなさまの日頃からのご支援にお応えするため、1株につき普通配当6円50銭に東証一部指定記念配当2円50銭を加えて、1株につき9円とさせていただきます。

当社は、2006年6月29日開催の第38回定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更を行っております。

当事業年度における剰余金の配当を取締役会が決議した内容は、以下のとおりであります。

2015年5月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 405,899,370円
- ・ 1株当たり配当額 9円
- ・ 基準日 2015年3月31日
- ・ 配当金の効力発生日 2015年6月12日

## (6) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制については、内部統制基本方針及び財務報告基本方針として定めております。

### 内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制）を整備する。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - (1) 文書管理規程に定める保管方法、保管場所、保存期間に従い、次に定める文書（電磁的記録を含む）を保存する。
    - ① 株主総会議事録
    - ② 取締役会議事録
    - ③ 重要な会議の議事録
    - ④ 予算統制に関するもの
    - ⑤ 会計帳簿、会計伝票に関するもの
    - ⑥ 官公庁および証券取引所に提出した文書の写し
    - ⑦ 稟議書
    - ⑧ 契約書
    - ⑨ その他文書管理規程に定める文書
  - (2) 取締役および監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) リスクマネジメント基本規程により、リスクカテゴリー毎の担当部署を定める。
  - (2) 総務部をリスクマネジメント担当部署に定め、全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
  - (3) 内部監査室が各部門のリスクマネジメントの状況を監査し、その結果を定期的に取締役、監査役および総務部に報告する。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役は全社的な目標を定め、各担当取締役・執行役員はその目標達成のために各部門の具体的目標および権限を含めた効率的な達成方法を定める。

- (2) 月次の業績は情報システムの活用により迅速にデータ化することで、担当取締役および取締役会に報告する。
  - (3) 取締役会は、毎月、目標の進捗状況をレビューし、目標達成を阻害する要因を改善することにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
4. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (1) コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス体制に関する規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
  - (2) 総務部をコンプライアンス担当部署と定め、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、その徹底を図るため役職員教育等を行う。
  - (3) 内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役、監査役および総務部に報告する。
  - (4) 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置し運営する。
  - (5) 反社会的勢力に対しては、企業行動規範およびコンプライアンス・マニュアルにおいて組織としての対応方針を明確にし、一切の關係を持たない。反社会的勢力から接触を受けたときは、直ちに所轄警察、企業防衛連合協議会等の機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携して対処する。
5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当会社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、総務部をグループ各社全体の内部統制担当部署として定めるとともに、当会社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
  - (2) 当会社の内部監査室は、当会社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役、監査役、グループ各社の社長および総務部に報告し、総務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 当会社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助使用人を設置しないが、監査役が必要と認めた場合は、使用人を監査役への補助にあたることとする。この場合、監査役はあらかじめ取締役に通知する。
  - (2) 前項の使用人の監査役補助業務遂行について、取締役はその独立性について、自らも認識するとともに関係者に徹底させる。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 監査役に報告すべき事項を定める規程を制定し、取締役は次に定める事項を報告する。
    - ① 重要な会議で決議された事項
    - ② 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
    - ③ 毎月の経営状況として重要な事項
    - ④ 内部監査状況
    - ⑤ リスクマネジメントに関する重要な事項
    - ⑥ 重大な法令・定款違反
    - ⑦ コンプライアンス・ホットラインの通報状況および内容
  - (2) 使用人は前項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとする。
8. その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 内部監査室は監査の方針、計画について監査役会と事前協議を行い、その監査結果を定期的に報告し、監査役会と緊密に連携する。
  - (2) 会計監査人は定期的に監査結果の報告を監査役会に行う。

以上

(注) 上記には事業年度末日時点の体制を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が2015年5月1日に施行されることに伴い、2015年4月24日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改訂しております。なお、改定内容は、当社グループの業務の適性を確保するための体制及び監査に関する体制について当社グループの現状に即した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現への変更をしたものであります。

## 財務報告基本方針

当社は、財務報告を正確で信頼性の高いものとするために、以下の基本方針を制定する。

### 1. 適正な会計処理の実施

- (1) 会計処理に係る法令および会計基準等に適合した内容の経理規程ならびに会計関連諸規則を制定し、必要に応じてこれらを改定・整備する。
- (2) 役員および従業員全員がこれらを理解し遵守するよう、社内情報ネットワークへの掲載等を通じ、周知徹底を図る。

### 2. 内部統制の有効性の確保

- (1) 金融商品取引法の内部統制に関する規定に則り、財務報告の適正性を確保するため、財務報告の信頼性に影響を与える可能性のある事象を抽出し、これを分析・評価する。
- (2) 不備等の存在が判明した場合には、必要に応じて業務プロセスを修正するなど、財務報告内部統制規程に沿って、適宜内部統制システムの改善を行う。
- (3) 内部統制システムの整備・運用を進める際には、IT環境を踏まえたうえで、これを実施する。

### 3. 信頼性のある財務報告を実現するための体制

- (1) 内部統制の評価は、内部監査室ならびに経理部のJ-SOX担当者が共同で行う。
- (2) 代表取締役社長および経理担当取締役が結果を承認し、適正な内部統制報告書の提出を通じて、全社を挙げて信頼性のある財務報告を開示する。

以 上

# 連結貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額                  |
|-----------------|-------------------|-----------------|----------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                      |
| <b>流動資産</b>     | <b>18,213,835</b> | <b>流動負債</b>     | <b>18,070,529</b>    |
| 現金及び預金          | 4,680,047         | 支払手形及び買掛金       | 5,934,733            |
| 受取手形及び売掛金       | 8,258,799         | 短期借入金           | 3,168,979            |
| 商品及び製品          | 2,822,506         | 1年内償還予定の社債      | 302,500              |
| 仕掛品             | 851,177           | 1年内返済予定の長期借入金   | 5,131,838            |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,026,943         | リース債務           | 237,749              |
| 繰延税金資産          | 206,050           | 未払法人税等          | 812,190              |
| その他             | 463,744           | 繰延税金負債          | 1,121                |
| 貸倒引当金           | △95,435           | 賞与引当金           | 233,905              |
| <b>固定資産</b>     | <b>25,307,018</b> | 設備関係支払手形<br>その他 | 244,377<br>2,003,133 |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>21,306,620</b> | <b>固定負債</b>     | <b>13,687,761</b>    |
| 貸貸資産            | 13,132,248        | 社債              | 757,500              |
| 建物及び構築物         | 2,164,522         | 長期借入金           | 10,913,319           |
| 機械装置及び運搬具       | 900,038           | リース債務           | 374,707              |
| 土地              | 4,264,978         | 繰延税金負債          | 127,026              |
| リース資産           | 384,088           | 役員退職慰勞引当金       | 42,865               |
| 建設仮勘定           | 68,547            | 退職給付に係る負債       | 641,617              |
| その他             | 392,195           | 資産除去債務          | 13,377               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>724,610</b>    | その他             | 817,348              |
| 借地権             | 392,472           | <b>負債合計</b>     | <b>31,758,290</b>    |
| のれん             | 25,874            | <b>(純資産の部)</b>  |                      |
| リース資産           | 122,524           | <b>株主資本</b>     | <b>10,648,195</b>    |
| その他             | 183,738           | 資本金             | 704,445              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,275,787</b>  | 資本剰余金           | 1,189,599            |
| 投資有価証券          | 1,317,380         | 利益剰余金           | 8,754,905            |
| 差入保証金           | 579,350           | 自己株式            | △754                 |
| 会員権             | 44,079            | その他の包括利益累計額     | 805,036              |
| 退職給付に係る資産       | 117,031           | その他有価証券評価差額金    | 527,812              |
| 繰延税金資産          | 326,652           | 繰延ヘッジ損益         | △33,242              |
| その他             | 973,348           | 為替換算調整勘定        | 282,045              |
| 貸倒引当金           | △82,054           | 退職給付に係る調整累計額    | 28,419               |
| <b>資産合計</b>     | <b>43,520,853</b> | <b>新株予約権</b>    | <b>182,378</b>       |
|                 |                   | <b>少数株主持分</b>   | <b>126,953</b>       |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>11,762,563</b>    |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>43,520,853</b>    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2014年4月1日から  
2015年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            | 34,261,044 |
| 売上原価           | 23,404,641 |
| 売上総利益          | 10,856,403 |
| 販売費及び一般管理費     | 7,758,325  |
| 営業利益           | 3,098,077  |
| 営業外収益          |            |
| 受取利息           | 19,761     |
| 受取配当金          | 36,186     |
| 受取賃貸料          | 72,818     |
| 賃貸資産受入益        | 14,891     |
| スクラップ売却収入      | 59,202     |
| 持分法による投資利益     | 46,126     |
| 為替差益           | 138,374    |
| デリバティブ評価益      | 37,831     |
| 貸倒引当金戻入額       | 14,455     |
| その他            | 107,351    |
| 営業外費用          | 546,999    |
| 支払利息           | 211,661    |
| 支払手数料          | 60,459     |
| その他            | 47,167     |
| 経常利益           | 319,289    |
| 特別利益           | 3,325,787  |
| 固定資産売却益        | 6,699      |
| 投資有価証券売却益      | 3,390      |
| 特別損失           | 10,090     |
| 固定資産売却損        | 635        |
| 固定資産除却損        | 4,750      |
| 減損損失           | 7,949      |
| 減損損失           | 13,335     |
| 税金等調整前当期純利益    | 3,322,542  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,426,324  |
| 法人税等調整額        | △183,094   |
| 法人税等調整計        | 1,243,229  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,079,312  |
| 少数株主利益         | 8,484      |
| 当期純利益          | 2,070,828  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

( 2014年4月1日から  
2015年3月31日まで )

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                     | 679,750 | 1,164,904 | 7,025,405 | △630    | 8,869,429   |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |         |           | 9,852     |         | 9,852       |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高     | 679,750 | 1,164,904 | 7,035,258 | △630    | 8,879,281   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 新株の発行(新株予<br>約権の行使)           | 24,695  | 24,695    |           |         | 49,390      |
| 剰余金の配当                        |         |           | △335,840  |         | △335,840    |
| 当期純利益                         |         |           | 2,070,828 |         | 2,070,828   |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △123    | △123        |
| 連結子会社の増加<br>に伴う減少高            |         |           | △7,530    |         | △7,530      |
| 連結子会社の減少<br>に伴う減少高            |         |           | △7,810    |         | △7,810      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 24,695  | 24,695    | 1,719,647 | △123    | 1,768,913   |
| 当 期 末 残 高                     | 704,445 | 1,189,599 | 8,754,905 | △754    | 10,648,195  |

|                               | その他の包括利益累計額          |             |              |                    |                       | 新株予約権   | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------------|-----------------------|---------|---------|------------|
|                               | その他有<br>価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整額 | その他の包<br>括利益累計<br>額合計 |         |         |            |
| 当 期 首 残 高                     | 511,883              | △10,274     | 137,349      | 6,457              | 645,416               | 125,293 | 118,422 | 9,758,561  |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |                      |             |              |                    |                       |         |         | 9,852      |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高     | 511,883              | △10,274     | 137,349      | 6,457              | 645,416               | 125,293 | 118,422 | 9,768,414  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |             |              |                    |                       |         |         |            |
| 新株の発行(新株予<br>約権の行使)           |                      |             |              |                    |                       |         |         | 49,390     |
| 剰余金の配当                        |                      |             |              |                    |                       |         |         | △335,840   |
| 当期純利益                         |                      |             |              |                    |                       |         |         | 2,070,828  |
| 自己株式の取得                       |                      |             |              |                    |                       |         |         | △123       |
| 連結子会社の増加<br>に伴う減少高            |                      |             |              |                    |                       |         |         | △7,530     |
| 連結子会社の減少<br>に伴う減少高            |                      |             |              |                    |                       |         |         | △7,810     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 15,929               | △22,968     | 144,696      | 21,961             | 159,619               | 57,085  | 8,530   | 225,235    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 15,929               | △22,968     | 144,696      | 21,961             | 159,619               | 57,085  | 8,530   | 1,994,148  |
| 当 期 末 残 高                     | 527,812              | △33,242     | 282,045      | 28,419             | 805,036               | 182,378 | 126,953 | 11,762,563 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社イワタ

株式会社新建ナガキタ

株式会社タツミ

株式会社キャディアン

株式会社ヒラマツ

株式会社S Nビルテック

株式会社青森アトム

株式会社トータル都市整備

ホリー株式会社

ホリー 코리아株式会社

ホリーベトナム有限会社

アサヒ工業株式会社

当連結会計年度に重要性が増したホリーベトナム有限会社、新たに株式を取得したアサヒ工業株式会社を連結の範囲に含め、重要性の乏しくなった株式会社エム・ジー・アイを、連結の範囲から除外しております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社S R G 福島

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社は、合同会社岡山第二発電所他4社であります。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、株式会社S R G 福島他11社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び1998年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 賃貸資産      | 3～8年  |
| 建物及び構築物   | 7～24年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～15年 |

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、ソフトウェア（自社使用）について社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討し計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

ハ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ニ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

ホ. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

へ. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。

ト. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、当社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社イワタ、株式会社新建ナガキタ及び株式会社タツミの事業年度末日は3月20日、ホリーベトナム有限会社は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同事業年度末日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結会計年度末日3月31日までの差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15,296千円減少し、利益剰余金が9,852千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,180千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.15円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.07円減少しております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「役員賞与引当金」は重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 94,622千円  |
| 土地      | 501,905千円 |
| 計       | 596,527千円 |

上記物件について、1年内返済予定の長期借入金125,813千円及び長期借入金62,106千円の担保に供しております。

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額   | 21,469,648千円 |
| (3) 受取手形裏書譲渡高        | 35,755千円     |
| (4) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 | 144,599千円    |
| (5) 保証予約             | 552,516千円    |

### 5. 連結損益計算書に関する注記

#### 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場 所    | 用 途            | 種 類                      | 金 額     |
|--------|----------------|--------------------------|---------|
| 東京都江東区 | 連結子会社<br>本社事務所 | 建物及び構築物、リース資産、有形固定資産のその他 | 7,949千円 |

当該資産は、連結子会社の本社移転の意思決定を行ったことに伴い、移転日における帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首<br>株 式 数 (株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株 式 数 (株) |
|-------|------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|
| 発行済株式 |                        |                     |                     |                       |
| 普通株式  | 22,312,000             | 22,792,000          | —                   | 45,104,000            |
| 自己株式  |                        |                     |                     |                       |
| 普通株式  | 1,954                  | 2,116               | —                   | 4,070                 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加22,792,000株は、新株予約権の行使による増加310,000株、株式分割(1:2)による増加22,482,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,116株は、単元未満株式の買取りによる増加81株、株式分割(1:2)による増加2,035株であります。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| (決議)                  | 株式の<br>種 類 | 配 当 金 の<br>総 額 (円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日   |
|-----------------------|------------|--------------------|-----------------|------------|-------------|
| 2014年5月23日<br>取 締 役 会 | 普通株式       | 178,480,368        | 8               | 2014年3月31日 | 2014年6月13日  |
| 2014年11月7日<br>取 締 役 会 | 普通株式       | 157,359,755        | 7               | 2014年9月30日 | 2014年12月10日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議予定)                    | 株式の種類 | 配 当 金 の<br>総 額 (円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-------|--------------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2015年<br>5月26日<br>取 締 役 会 | 普通株式  | 405,899,370        | 利益剰余金 | 9               | 2015年3月31日 | 2015年6月12日 |

### (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,400,000株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価 ( 千 円 ) | 差 額 ( 千 円 ) |
|-----------------|--------------------|-------------|-------------|
| ① 現金及び預金        | 4,680,047          | 4,680,047   | —           |
| ② 受取手形及び売掛金     | 8,258,799          | 8,258,799   | —           |
| ③ 投資有価証券        |                    |             |             |
| その他有価証券         | 1,179,262          | 1,179,262   | —           |
| ④ 支払手形及び買掛金     | 5,934,733          | 5,934,733   | —           |
| ⑤ 短期借入金         | 3,168,979          | 3,168,979   | —           |
| ⑥ 1年内償還予定の社債    | 302,500            | 307,905     | 5,405       |
| ⑦ 1年内返済予定の長期借入金 | 5,131,838          | 5,209,323   | 77,485      |
| ⑧ 社債            | 757,500            | 750,856     | △6,643      |
| ⑨ 長期借入金         | 10,913,319         | 10,893,039  | △20,280     |
| ⑩ デリバティブ取引 (*)  | (47,121)           | (47,121)    | —           |

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### ④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 1年内償還予定の社債、⑧社債

社債の時価は、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦ 1年内返済予定の長期借入金、⑨長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑩ デリバティブ取引

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

区分…市場取引以外の取引

デリバティブ取引の種類等…通貨オプション取引（売建・買建）  
為替予約取引（買建）

時価の算定方法…取引先金融機関から提示された価格によっております。

ロ. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法…原則的処理方法を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

デリバティブ取引の種類等…金利スワップ取引（支払固定・受取変動）

主なヘッジ対象…借入金

時価の算定方法…取引先金融機関から提示された価格によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額138,117千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

|                  |         |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 253円95銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 46円17銭  |

(注) 当社は、2015年1月1日付で、普通株式1株に対し2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 9. 貸出コミットメントに関する注記

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,500,000千円 |
| 借入実行残高       | —           |
| 差引額          | 1,500,000千円 |

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

シンジケートローン契約について

当社は、2015年4月24日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関9行からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

|      |               |
|------|---------------|
| 契約日  | 2015年4月30日    |
| 契約金額 | 4,000,000千円   |
| 借入利率 | 3ヶ月Tibor+0.3% |
| 契約期限 | 2023年3月31日    |
| 担保   | 無担保           |
| 保証   | 無保証           |

# 貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|---------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| 流動資産          | 7,743,447         | 流動負債            | 9,956,593         |
| 現金及び預金        | 2,123,862         | 支払手形            | 673,789           |
| 受取手形          | 960,894           | 買掛金             | 1,171,423         |
| 売掛金           | 3,393,559         | 短期借入金           | 650,000           |
| 商貯蔵品          | 818,587           | 1年内償還予定の社債      | 100,000           |
| 前払費用          | 7,684             | 1年内返済予定の長期借入金   | 4,783,107         |
| 繰延税金資産        | 161,843           | リース債務           | 82,440            |
| その他の当座金       | 62,519            | 未払費用            | 1,518,071         |
| 貸倒引当金         | 259,952           | 未払法人税等          | 212,362           |
| 有形固定資産        | △45,456           | 預り金             | 324,310           |
| 有形固定資産        | 22,034,119        | 賞与引当金           | 28,791            |
| 貸資産           | 16,684,201        | 設備関係支払手形        | 84,924            |
| 建物            | 12,117,101        | その他             | 244,377           |
| 構築物           | 805,962           | 固定負債            | 11,395,322        |
| 機械及び装置        | 474,532           | 社債              | 500,000           |
| 車両運搬具         | 79,111            | 長期借入金           | 9,898,710         |
| 器具備品          | 11,891            | 退職給付引当金         | 223,173           |
| 土地            | 288,922           | 長期未払金           | 309,170           |
| リース資産         | 2,814,551         | リース債務           | 87,784            |
| 建設仮勘定         | 87,987            | 繰延税金負債          | 105,739           |
| 無形固定資産        | 4,140             | 資産の除去           | 13,377            |
| 借地権           | 537,245           | 負債のれ            | 2,337             |
| ソフトウェア        | 392,472           | その他             | 255,027           |
| ソフトウェア仮勘定     | 120,493           | <b>負債合計</b>     | <b>21,351,915</b> |
| リース資産         | 12,732            | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 投資その他の資産      | 11,547            | 株主資本            | 7,752,072         |
| 投資有価証券        | 4,812,672         | 資本剰余金           | 704,445           |
| 関係会社株券        | 1,191,582         | 資本剰余金           | 1,189,599         |
| 関係会社出資金       | 2,003,502         | 資本準備金           | 742,445           |
| 長期貸付金         | 63,100            | その他資本剰余金        | 447,154           |
| 破産更生債権等       | 788,968           | 利益剰余金           | 5,858,782         |
| 長期前払費用        | 15,431            | 利益準備金           | 76,812            |
| 差入保証金         | 91,931            | その他利益剰余金        | 5,781,970         |
| 会員の権          | 434,001           | 別途積立金           | 2,010,000         |
| その他の当         | 42,926            | 繰越利益剰余金         | 3,771,970         |
| 貸倒引当金         | 218,847           | 自己株式            | △754              |
|               | △37,618           | 評価・換算差額等        | 491,199           |
| <b>資産合計</b>   | <b>29,777,566</b> | その他有価証券評価差額金    | 524,441           |
|               |                   | 繰延ヘッジ損益         | △33,242           |
|               |                   | 新株予約権           | 182,378           |
|               |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>8,425,650</b>  |
|               |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>29,777,566</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2014年4月1日から  
2015年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 18,275,598 |
| 売 上 原 価                 |         | 12,242,184 |
| 売 上 総 利 益               |         | 6,033,414  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 4,491,135  |
| 営 業 利 益                 |         | 1,542,278  |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息                 | 22,070  |            |
| 受 取 配 当 金               | 483,707 |            |
| 受 取 賃 貸 料               | 104,806 |            |
| 負 の の れ ん 償 却 額         | 194     |            |
| 賃 貸 資 産 受 入 益           | 12,099  |            |
| ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入       | 43,738  |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 19,576  |            |
| 雑 収 入                   | 47,248  | 733,442    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 162,734 |            |
| 社 債 利 息                 | 5,607   |            |
| 支 払 手 数 料               | 59,946  |            |
| 雑 損 失                   | 25,317  | 253,606    |
| 経 常 利 益                 |         | 2,022,115  |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 2,082   | 2,082      |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 2,699   | 2,699      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 2,021,498  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 597,942    |
| 法 人 税 等 調 整 額           |         | 16,959     |
| 法 人 税 等 合 計             |         | 614,902    |
| 当 期 純 利 益               |         | 1,406,595  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2014年4月1日から  
2015年3月31日まで )

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |           |           |           |           |           |
|-------------------------|---------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |           | 利 益 剰 余 金 |           |           |           |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金     | その他利益剰余金  |           | 利益剰余金合計   |
|                         |         |           |          |           | 別積立金      | 繰越利益剰余金   |           |           |
| 当期首残高                   | 679,750 | 717,750   | 447,154  | 1,164,904 | 76,812    | 2,010,000 | 2,691,361 | 4,778,174 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |           |          |           |           |           | 9,852     | 9,852     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 679,750 | 717,750   | 447,154  | 1,164,904 | 76,812    | 2,010,000 | 2,701,214 | 4,788,026 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |          |           |           |           |           |           |
| 新株の発行(新株予約権の行使)         | 24,695  | 24,695    |          | 24,695    |           |           |           |           |
| 剰余金の配当                  |         |           |          |           |           |           | △335,840  | △335,840  |
| 当期純利益                   |         |           |          |           |           |           | 1,406,595 | 1,406,595 |
| 自己株式の取得                 |         |           |          |           |           |           |           |           |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |          |           |           |           |           |           |
| 事業年度中の変動額合計             | 24,695  | 24,695    | —        | 24,695    | —         | —         | 1,070,755 | 1,070,755 |
| 当期末残高                   | 704,445 | 742,445   | 447,154  | 1,189,599 | 76,812    | 2,010,000 | 3,771,970 | 5,858,782 |

|                         | 株 主 資 本 |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |         |            | 新株予約権   | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|------------|---------|-----------|
|                         | 自己株式    | 株主資本計     | その他有価証券評価差額金    | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |         |           |
| 当期首残高                   | △630    | 6,622,197 | 520,142         | △10,274 | 509,868    | 125,293 | 7,257,359 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         | 9,852     |                 |         |            |         | 9,852     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | △630    | 6,632,050 | 520,142         | △10,274 | 509,868    | 125,293 | 7,267,212 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                 |         |            |         |           |
| 新株の発行(新株予約権の行使)         |         | 49,390    |                 |         |            |         | 49,390    |
| 剰余金の配当                  |         | △335,840  |                 |         |            |         | △335,840  |
| 当期純利益                   |         | 1,406,595 |                 |         |            |         | 1,406,595 |
| 自己株式の取得                 | △123    | △123      |                 |         |            |         | △123      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           | 4,299           | △22,968 | △18,668    | 57,085  | 38,416    |
| 事業年度中の変動額合計             | △123    | 1,120,021 | 4,299           | △22,968 | △18,668    | 57,085  | 1,158,438 |
| 当期末残高                   | △754    | 7,752,072 | 524,441         | △33,242 | 491,199    | 182,378 | 8,425,650 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### イ. 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ロ. その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸資産及び1998年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 3～8年

建物及び構築物 7～24年

機械装置及び器具備品 4～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が15,296千円減少し、繰越利益剰余金が9,852千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,180千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は0.15円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.07円減少しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額    | 19,180,924千円 |
| (2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額  | 144,599千円    |
| (3) 保証予約              | 552,516千円    |
| (4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 |              |
| 短期金銭債権                | 618,292千円    |
| 長期金銭債権                | 788,393千円    |
| 短期金銭債務                | 792,278千円    |

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 営業取引による取引高の総額      | 6,495,679千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高の総額 | 512,435千円   |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首<br>株 式 数 (株) | 当 事 業 年 度<br>増 加 株 式 数 (株) | 当 事 業 年 度<br>減 少 株 式 数 (株) | 当 事 業 年 度 末<br>株 式 数 (株) |
|---------|----------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 普 通 株 式 | 1,954                | 2,116                      | —                          | 4,070                    |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,116株は、単元未満株式の買取りによる増加81株、株式分割(1:2)による増加2,035株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産                           | (単位：千円)  |
|----------------------------------|----------|
| 貸倒引当金                            | 22,131   |
| 投資有価証券評価損                        | 76,777   |
| 未払事業税                            | 27,838   |
| 賞与引当金                            | 28,042   |
| 退職給付引当金                          | 47,949   |
| 長期未払金                            | 46,139   |
| 株式報酬費用                           | 58,736   |
| 減価償却超過額                          | 5,588    |
| 繰延ヘッジ損益                          | 15,802   |
| その他                              | 42,440   |
| 繰延税金資産小計                         | 371,445  |
| 評価性引当額                           | △214,495 |
| 繰延税金資産合計                         | 156,950  |
| 繰延税金負債                           |          |
| その他有価証券評価差額金                     | △161,509 |
| その他                              | △38,661  |
| 繰延税金負債合計                         | △200,170 |
| 繰延税金資産の純額                        | △43,220  |
| 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |          |
| 流動資産－繰延税金資産                      | 62,519   |
| 固定負債－繰延税金負債                      | △105,739 |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | (単位：%) |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 35.59  |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.95   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △7.92  |
| 評価性引当額               | 0.85   |
| 住民税均等割               | 1.34   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.45   |
| その他                  | △0.84  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 30.42  |

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.22%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,193千円増加し、法人税等調整額が9,046千円、その他有価証券評価差額金が16,892千円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1,652千円減少しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類      | 会社等の名称     | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                  | 取引金額(千円)  | 科目           | 期末残高(千円) |
|---------|------------|-------------------|-----------|------------------------|-----------|--------------|----------|
| 子会社     | 勝トータル都市整備  | 所有直接<br>100.0     | 役員の兼任     | 当社の銀行借入金に対する建物・土地の担保提供 | 170,800   | —            | —        |
| 子会社     | ホリー㈱       | 所有直接<br>100.0     | 役員の兼任     | 資金の貸付                  | 400,000   | 流動資産の<br>その他 | 53,333   |
|         |            |                   |           | 仮設機材の仕入                | 3,070,767 | 長期貸付金        | 346,666  |
|         |            |                   |           |                        |           | 未払金          | 664,337  |
| 持分法適用会社 | (同)岡山第二発電所 | 所有直接<br>39.0      | 保証予約      | リース債務に対する保証予約          | 552,516   | —            | —        |

役員及び個人主要株主等

| 種類     | 会社等の名称または氏名 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係     | 取引の内容         | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------|-------------|-------------------|---------------|---------------|----------|----|----------|
| 役員     | 高宮一雅        | (被所有)直接<br>4.4    | 当社代表取締役       | 新株予約権の行使(注)2  | 28,750   | —  | —        |
| 個人主要株主 | 高宮東実(注)3    | (被所有)直接<br>13.3   | 名誉会長業務の委嘱(注)3 | 名誉会長業務の委嘱(注)3 | 24,000   | —  | —        |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 2011年8月5日開催の取締役会決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

3. 当社の主要株主高宮東実は、2006年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                  |         |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 182円78銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 31円36銭  |

(注) 当社は、2015年1月1日付で、普通株式1株に対し2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 9. 貸出コミットメントに関する注記

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,500,000千円 |
| 借入実行残高       | —           |
| 差引額          | 1,500,000千円 |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

シンジケートローン契約について

当社は、2015年4月24日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関9行からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

|      |               |
|------|---------------|
| 契約日  | 2015年4月30日    |
| 契約金額 | 4,000,000千円   |
| 借入利率 | 3ヶ月Tibor+0.3% |
| 契約期限 | 2023年3月31日    |
| 担保   | 無担保           |
| 保証   | 無保証           |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2015年5月21日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エスアールジータカミヤ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2015年5月21日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エスアールジータカミヤ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年4月1日から2015年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年5月25日

エスアールジータカミヤ株式会社 監査役会

常勤監査役 山口 一 昌 ㊟

社外監査役 梶 川 強 士 ㊟

社外監査役 酒 谷 佳 弘 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議案 取締役9名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため2名増員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | たかみやかずまさ<br>高宮一雅<br>(1966年8月18日生) | 1992年3月 当社入社<br>1995年11月 当社取締役ビルドテクノロジーレンタル事業部長<br>1997年6月 当社常務取締役ビルドテクノロジーレンタル事業本部長<br>2000年6月 当社取締役副社長<br>2001年1月 当社代表取締役副社長<br>2002年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>2004年10月 ㈱ヒラマツ取締役<br>2005年2月 ㈱S Nビルテック取締役（現任）<br>2007年3月 ㈱キャディアン代表取締役社長（現任）<br>2008年10月 ㈱青森アトム取締役（現任）<br>2009年8月 ㈱石島機材製作所（現 ㈱トータル都市整備）取締役（現任）<br>2010年10月 ホリー㈱取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>㈱キャディアン代表取締役社長 | 1,969,672株 |
| 2     | たかみやあきよし<br>高宮章好<br>(1969年2月7日生)  | 1995年3月 当社入社<br>1997年6月 当社取締役スタンバイマルチメディア事業部リテイル営業部長<br>1998年4月 当社取締役退任<br>2000年6月 当社取締役管理部門統括部長<br>2001年6月 当社常務取締役財務部長・管理部門統括<br>2005年6月 当社副社長執行役員管理部門統括<br>2006年4月 当社代表取締役副社長<br>2012年4月 ホリー㈱代表取締役社長（現任）<br>2012年6月 当社取締役副社長（現任）<br>2013年6月 ホリーコリア㈱理事（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>ホリー㈱代表取締役社長                                                                         | 2,156,684株 |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | もり た ゆたか<br>森 田 豊<br>(1948年6月14日生)    | 1967年4月 ホリー(株)入社<br>1982年9月 同社取締役開発部長<br>1984年4月 同社常務取締役技術開発・製造担当<br>1993年3月 同社専務取締役製造本部長兼技術本部長<br>2004年6月 ホリーエンジニアリング(株)(現 ホリー(株)) 専務取締役<br>2005年6月 ホリーコア(株)理事(現任)<br>2006年11月 ホリー(株)代表取締役社長<br>2012年4月 同社取締役会長(現任)<br>2012年6月 当社常務取締役(現任)                                                                                                                                         | 9,300株     |
| 4     | あべ つとむ<br>安 部 努<br>(1966年9月27日生)      | 1991年4月 当社入社<br>2005年6月 当社執行役員営業本部営業第二部長<br>2005年12月 当社執行役員営業第二部長<br>2008年10月 (株)青森アトム代表取締役社長(現任)<br>2009年12月 (株)タツミ取締役(現任)<br>2010年2月 当社執行役員営業本部長(現任)<br>2010年6月 当社取締役(現任)<br>2011年4月 (株)新建ナガキタ取締役(現任)<br>2013年5月 (株)ヒラマツ取締役(現任)<br>2013年5月 (株)S Nビルテック取締役(現任)<br>2014年4月 (株)トータル都市整備代表取締役社長(現任)<br>2014年4月 アサヒ工業(株)取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)青森アトム代表取締役社長<br>(株)トータル都市整備代表取締役社長 | 131,340株   |
| 5     | やす だ ひで き<br>安 田 秀 樹<br>(1967年8月2日生)  | 1990年4月 当社入社<br>2008年4月 当社執行役員経理部長<br>2010年2月 当社執行役員経営企画室長(現任)<br>2010年10月 ホリー(株)監査役(現任)<br>2011年4月 (株)新建ナガキタ監査役(現任)<br>2011年5月 (株)イワタ監査役(現任)<br>2011年5月 (株)タツミ監査役(現任)<br>2011年5月 (株)ヒラマツ監査役(現任)<br>2011年6月 当社取締役(現任)<br>2014年4月 アサヒ工業(株)監査役(現任)                                                                                                                                    | 86,400株    |
| 6     | まつ い たか し<br>松 井 隆 志<br>(1957年5月24日生) | 1981年4月 当社入社<br>2012年4月 当社執行役員機材管理本部長兼機材運用部長<br>2012年6月 当社取締役(現任)<br>2013年4月 当社執行役員機材管理本部長(現任)<br>2014年2月 (株)ヒラマツ取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                                                            | 127,800株   |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※7    | しみず さだみつ<br>清水 貞光<br>(1965年10月18日生) | 1988年3月 当社入社<br>2005年6月 当社執行役員商品開発部長<br>2008年4月 当社執行役員商品部長兼商品開発課長<br>2008年10月 当社執行役員商品部長<br>2010年10月 ホリー(株)取締役(現任)<br>2011年5月 (株)キャディアン取締役(現任)<br>2011年5月 (株)青森アトム取締役<br>2013年4月 当社執行役員機材運用部長(現任)                                                                                                                                          | 113,880株   |
| ※8    | むかい やま ゆうき<br>向山 雄樹<br>(1970年2月2日生) | 1993年3月 当社入社<br>2013年4月 当社執行役員事業開発部長<br>2014年4月 アサヒ工業(株)取締役(現任)<br>2015年4月 当社執行役員事業開発本部長兼海外事業部長(現任)                                                                                                                                                                                                                                        | 41,500株    |
| 9     | しもかわ こうじ<br>下川 浩司<br>(1962年3月29日生)  | 1985年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行<br>1992年3月 同行退社<br>1996年8月 下川会計事務所開業<br>2002年2月 (有)下川会計事務所代表取締役(現任)<br>2002年6月 当社監査役<br>2005年6月 当社取締役(現任)<br>2005年12月 (株)グローバル・コーポレート・コンサルティング代表取締役(現任)<br>2007年4月 (株)グローバル・ヒューマン・コミュニケーションズ代表取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(有)下川会計事務所代表取締役<br>(株)グローバル・コーポレート・コンサルティング代表取締役<br>(株)グローバル・ヒューマン・コミュニケーションズ代表取締役 | 113,460株   |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
3. 下川浩司氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。  
4. 下川浩司氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。同氏は、税理士の資格を有しており、経営会計業務に長年にわたって携わられた知識・経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
5. 下川浩司氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年となります。  
6. 当社は、下川浩司氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、下川浩司氏の再任が承認された場合、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場／インターコンチネンタルホテル大阪

2階「HINOKI」

所在地

〒530-0011 大阪市北区大深町3番60号

交通機関／JR「大阪駅」より徒歩約5分

地下鉄御堂筋線「梅田駅」より徒歩約5分

阪急電鉄「梅田駅」より徒歩約5分

阪神電鉄「梅田駅」より徒歩約5分

